

**県立こころの医療センター事業会計**  
 平成27年度和歌山県立こころの医療センター事業会計予算実施計画  
 収益的収入及び支出  
 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病 院 事 業 収 益	1 医 業 収 益		千円 2,045,639		
			1,658,617		
		1 入 院 収 益	1,477,046		
			2 外 来 収 益	178,266	
			3 そ の 他 医 業 収 益	3,305	
	2 医 業 外 収 益			387,022	
			1 受 取 利 息 配 当 金	—	
			2 患 者 外 給 食 収 益	1	
			3 他 会 計 負 担 金	322,201	
			4 長 期 前 受 金 戻 入	61,562	
		5 そ の 他 医 業 外 収 益	3,258		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病 院 事 業 費 用	1 医 業 費 用		千円 2,317,391		
			2,229,342		
		1 病 院 経 営 費	1,904,142		
				給料	685,166

				手当	395,733
				賞与引当金繰入額	93,875
				報酬	5,021
				法定福利費	230,847
				報償金	3,743
				材料費	130,736
				消耗品費	104,392
				修繕費	17,724
				賃借料	1,904
				研究研修費	2,325
				諸費	232,676
		2減 価 償 却 費	325,149		
				建物減価償却費	254,408
				構築物減価償却費	14,894
				器械備品減価償却費	52,335
				車輛	208
				リース資産	3,304
		3資 産 減 耗 費	51		
				棚卸資産減耗費	1
				固定資産除却費	50
	2医 業 外 費 用		87,949		
		1支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	80,849		
				企業債利息	80,201
				一時借入金利息	147
				リース債務利息	501
		2雑 損 失	7,100		
	3予 備 費		100		
		1予 備 費	100		

資本的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1資本的収入	1企業債 2他会計負担金		千円 338,296	
		1企業債	46,000	
		1企業債	46,000	
		1他会計負担金	292,296	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1資本的支出	1建設改良費 2企業債償還金		千円 338,296	
		1建設改良費	49,307	
		1資産購入費	49,307	
		1元 金	288,989	

## 平成27年度和歌山県立こころの医療センター事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△271,652
	減価償却費	325,149
	貸倒引当金の増加	1,114
	賞与引当金の増加	2,284
	長期前受金戻入額	△61,562
	支払利息	80,849
	未収金の増加	△17,097
	未払金の増加	33,743
	その他負債の増加	<u>△956</u>
	小計	91,872
	利息の支払額	<u>△80,849</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	11,023
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△52,577
	一般会計からの繰入金による収入	<u>49,307</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,270
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の償還による支出	△288,989
	他会計からの出資による収入	<u>288,989</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0

資 金 增 加 額

7,753

資 金 期 首 殘 高

9,347

資 金 期 末 殘 高

17,100

## 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分		職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
			一 般 職	給 料	職 員 手 当		
本年度	損益勘定支弁職員	(7) <sup>△</sup> 160	千円 685,166	千円 489,608	千円 1,174,774	千円 229,036	千円 1,403,810
前年度	損益勘定支弁職員	(8) 162	708,899	489,590	1,198,489	245,362	1,443,851
比 較		(△1) △2	△23,733	18	△23,715	△16,326	△40,041

職員数における（ ）書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	夜 勤 手 当
	本 年 度	千円 20,634	千円 10,267	千円 8,922	千円 23,588	千円 29,500	千円 38,395	千円 21,401
	前 年 度	22,662	8,931	9,718	22,119	29,420	38,302	21,352
	比 較	△2,028	1,336	△796	1,469	80	93	49
職員手当の内訳	区 分	宿 日 直 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	
	本 年 度	千円 14,019	千円 28,735	千円 5,967	千円 36,105	千円 161,113	千円 90,962	
	前 年 度	12,536	31,237	5,967	36,255	166,121	84,970	
	比 較	1,483	△2,502	-	△150	△5,008	5,992	

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △23,733	1 給与改定に伴う増減分	千円 1,629	千円	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.26% 給与改定実施時期 平成26年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	604		平均昇給率 0.09%
		3 その他の増減分	△25,966		職員数の異動状況 ( 現に在職する ) (その他) (計) 職員数 本年度 171人 △4人 167人 前年度 170人 一人 170人 増 減 1人 △4人 △3人
職員手当	18	1 制度改正に伴う増減分	9,642	○通勤手当 2 ○初任給調整手当 104 ○勤勉手当 9,536	自転車等使用者に対する支給月額を引上げ 支給月額限度額を引上げ 最高月額410,900円→412,200円 年間支給割合 1.35月→1.50月
		2 その他の増減分	△9,624		

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	医 療 職(1)	医 療 職(2)	医 療 職(3)	現 業 職
平均給料月額 (円)	337,202	472,359	358,203	342,175	320,993

平成26年10月1日現在	平均給与月額(円)	382,481	975,876	393,415	365,322	345,722
	平均年齢(歳)	45.8	47.9	48.0	45.2	53.1
平成25年10月1日現在	平均給料月額(円)	329,238	440,801	314,693	325,281	297,524
	平均給与月額(円)	380,320	951,627	344,324	350,188	324,902
	平均年齢(歳)	45.3	47.8	44.8	44.9	52.1

イ 初任給

区分	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	現業職	国の制度				
						行政職(一)	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(二)
高校卒(円)	146,500	—	147,800	—	144,200	142,100	—	142,400	—	139,500
大学卒(円)	180,800	249,900	186,600	209,200	—	181,200	240,100	180,300	203,400	—

ウ 級別職員数

区分	行政職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			現業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
	1	(-) / 2	(-) / 14.3	1	(-) / 2	(-) / 22.2	1	(-) / —	(-) / —	1	(-) / —	(-) / —	1	(-) / —	(-) / —
	2	(-) / —	(-) / —	2	(-) / 3	(-) / 33.3	2	(-) / 1	(-) / 10.0	2	(3) / 20	(50.0) / 16.3	2	(-) / —	(-) / —
	3	(-) / 1	(-) / 7.1	3	(-) / 3	(-) / 33.4	3	(-) / 2	(-) / 20.0	3	(3) / 56	(50.0) / 45.5	3	(1) / —	(100.0) / —
	4	(-) / 4	(-) / 28.6	4	(-) / 1	(-) / 11.1	4	(-) / 2	(-) / 20.0	4	(-) / 35	(-) / 28.5	4	(-) / 5	(-) / 62.5
	5	(-) / 5	(-) / 35.8				5	(-) / 5	(-) / 50.0	5	(-) / 11	(-) / 8.9	5	(-) / 3	(-) / 37.5

平成26年10 月1日現在	6	(-) 1	(-) 7.1				6	(-) -	(-) -	6	(-) 1	(-) 0.8			
	7	(-) 1	(-) 7.1				7	(-) -	(-) -						
	8	(-) -	(-) -												
	9	(-) -	(-) -												
	計	(-) 14	(-) 100.0	計	(-) 9	(-) 100.0	計	(-) 10	(-) 100.0	計	(-) 123	(-) 100.0	計	(-) 8	(-) 100.0
平成25年10 月1日現在	1	(-) 2	(-) 13.3	1	(-) 2	(-) 25.0	1	(-) -	(-) -	1	(-) -	(-) -	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -	2	(-) 2	(-) 25.0	2	(-) 2	(-) 20.0	2	(-) 21	(-) 17.4	2	(-) -	(-) -
	3	(-) 2	(-) 13.3	3	(-) 3	(-) 37.5	3	(-) 3	(-) 30.0	3	(-) 52	(-) 43.0	3	(-) 2	(-) 100.0
	4	(-) 4	(-) 26.7	4	(-) 1	(-) 12.5	4	(-) 1	(-) 10.0	4	(-) 36	(-) 29.7	4	(-) 5	(-) 62.5
	5	(-) 5	(-) 33.3				5	(-) 4	(-) 40.0	5	(-) 11	(-) 9.1	5	(-) 3	(-) 37.5
	6	(-) 1	(-) 6.7				6	(-) -	(-) -	6	(-) 1	(-) 0.8			
	7	(-) 1	(-) 6.7				7	(-) -	(-) -						
	8	(-) -	(-) -												
	9	(-) -	(-) -												
	計	(-) 15	(-) 100.0	計	(-) 8	(-) 100.0	計	(-) 10	(-) 100.0	計	(-) 121	(-) 100.0	計	(-) 8	(-) 100.0

職員数及び構成比における( )書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(級別の標準的な職務内容)										
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	
行政職	主 事	主 事	主 査 副 主 査	主 査	課 長 主 任	次 長	局 長			
エ 昇給										
区 分		合 計	行 政 職	医 療 職(1)	医 療 職(2)	医 療 職(3)	現 業 職			
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	164	14	9	10	123	8			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	128	10	7	6	100	5			
	号給数別内訳	1号給(人)	1	—	—	—	1	—		
		2号給(人)	—	—	—	—	—	—		
		3号給(人)	2	—	2	—	—	—		
		4号給(人)	69	8	2	4	52	3		
		5号給(人)	51	2	3	2	42	2		
		6号給(人)	—	—	—	—	—	—		
		7号給(人)	5	—	—	—	5	—		
比 率 (B)／(A) (%)		78.0	71.4	77.8	60.0	81.3	62.5			
職 員 数 (A) (人)		162	15	8	10	121	8			

前 年 度	昇給に係る職員数 (B) (人)		125	10	6	6	97	6
	号給数別内訳	1号給(人)	—	—	—	—	—	—
		2号給(人)	—	—	—	—	—	—
		3号給(人)	2	—	2	—	—	—
		4号給(人)	73	6	3	4	55	5
		5号給(人)	42	3	1	2	35	1
		6号給(人)	—	—	—	—	—	—
		7号給(人)	8	1	—	—	7	—
比 率 (B)／(A) (%)		77.2	66.7	75.0	60.0	80.2	75.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	
前 年 度	(0.975) 1.900	(1.175) 2.200	(2.150) 4.100	有	
国 の 制 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	

支給率における( )書きは、再任用職員に係るものである。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考		
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)			
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)			
キ 地域手当								
支 給 対 象 地 域 等	1 級 地 (東京都特別区)		2 級 地 (大阪市)		6 級 地 (和歌山市、橋本市)		そ の 他 (異 動 保 障)	医 師 ・ 歯 科 医 師
支 給 率 (%)	18		15		4		18~2.4	15
支 給 対 象 職 員 数 (人)	—		—		—		10	9
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	18		15		4		18~2.4	15
ク 特殊勤務手当								
区 分	全 職 種	行 政 職	医 療 職(1)	医 療 職(2)	医 療 職(3)	現 業 職		
給料総額に対する比率 (%)	2.4	—	—	0.1	3.3	—		
支給対象職員の比率 (%) (平成26年10月1日現在)	69.4	—	—	11.1	90.7	—		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	21,441	—	—	6,536	21,572	—		
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の比率	病院看護業務等手当						
	支給対象 職員の比率	病院看護業務等手当						
ケ その他の手当								

区分	国の制度との異同	差異の内容	
扶養手当	同じ		
住居手当	同じ		
通勤手当	異なる	県の制度	国の制度
		○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額 55,000円  ○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 45,000円  ○四輪使用者 2,000円～44,300円  ○自動二輪車等の使用者 2,000円～31,600円	55,000円  20,000円  2,000円～31,600円  2,000円～31,600円
単身赴任手当	同じ		

平成27年度和歌山県立こころの医療センター事業予定貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日)

	千円	千円	千円	千円
資	産	の	部	
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地			27,026	
ロ 建 物	7,351,310			
建物減価償却累計額	<u>△3,960,995</u>			3,390,315
ハ 構 築 物	619,345			
構築物減価償却累計額	<u>△304,382</u>			314,963
ニ 器 械 備 品	593,992			
器械備品減価償却累計額	<u>△391,516</u>			202,476
ホ 車 輦	4,683			
車輦減価償却累計額	<u>△492</u>			4,191
ヘ リ ー ス 資 産	17,382			
リース資産減価償却累計額	<u>△6,435</u>			10,947
有形固定資産合計				3,949,918
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権			135	
ロ その他無形固定資産			<u>0</u>	
無形固定資産合計				<u>135</u>
固定資産合計				3,950,053

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	17,100
(2) 未 収 金	293,779
(3) 貸 倒 引 当 金	△12,754
(4) 貯 蔵 品	<u>12,344</u>

流 動 資 産 合 計 310,469

資 産 合 計 4,260,522

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	4,613,297
(2) リ ー ス 債 務	7,558
(3) そ の 他 固 定 負 債	<u>0</u>

固 定 負 債 合 計 4,620,855

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	299,676
(2) リ ー ス 債 務	3,566
(3) 未 払 金	135,405
(4) 引 当 金	93,875
(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>7,720</u>

流 動 負 債 合 計 540,242

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	3,481,279
(2) 収 益 化 累 計 額	△582,808

繰延収益合計			<u>2,898,471</u>
負債合計			8,059,568
	資	本	の
	部		
4 資本金			64,213
5 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額		<u>5,997</u>	
資本金剰余金合計			5,997
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>3,869,256</u>	
利益剰余金合計			<u>△3,869,256</u>
剰余金合計			<u>△3,863,259</u>
資本金合計			<u>△3,799,046</u>
負債資本合計			<u><u>4,260,522</u></u>

## 注 記

### I. 重要な会計方針に関する注記

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は、最終仕入原価法による低価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### （1）有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建 物 39年

#### 3 引当金の計上方法

##### （1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給は一般会計で負担するため、計上していない。

##### （2）賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

##### （3）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

## III. 予定貸借対照表等に関する注記

- ・企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債については、一般会計が負担する。

## IV. セグメント情報に関する注記

該当なし。

## V. 減損損失に関する注記

該当なし。

## VI. リース契約により使用する固定資産に関する注記

- ・長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 3,566,397円

長期リース債務 7,558,024円

## VII. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

## VIII. その他の注記

該当なし。

## 平成26年度和歌山県立こころの医療センター事業予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	1,394,857		
(2) 外 来 収 益	180,814		
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>3,342</u>	1,579,013	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	1,469,908		
(2) 材 料 費	131,592		
(3) 経 費	344,502		
(4) 減 価 償 却 費	325,960		
(5) 資 産 減 耗 費	51		
(6) 研 究 研 修 費	<u>2,325</u>	<u>2,274,338</u>	
医 業 損 失			695,325
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	0		
(2) 患 者 外 給 食 収 益	1		
(3) 他 会 計 負 担 金	428,037		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	64,085		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>3,449</u>	495,572	

## 4 医 業 外 費 用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費

85,158

(2) 患者外給食材料費

0

(3) その他医業外費用

5,79690,954404,618

経 常 損 失

290,707

## 5 特 別 損 失

(1) 過年度損益修正損

80,04680,04680,046

当 年 度 純 損 失

370,753

前 年 度 繰 越 欠 損 金

3,226,851

当 年 度 未 処 理 欠 損 金

3,597,604

平成26年度和歌山県立こころの医療センター事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

	千円	千円	千円	千円
	資	産	の	部
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地			27,026	
ロ 建 物	7,351,310			
建物減価償却累計額	<u>△3,706,587</u>		3,644,723	
ハ 構 築 物	619,345			
構築物減価償却累計額	<u>△289,488</u>		329,857	
ニ 器 械 備 品	544,685			
器械備品減価償却累計額	<u>△339,181</u>		205,504	
ホ 車 輛	4,683			
車輛減価償却累計額	<u>△284</u>		4,399	
ヘ リ ー ス 資 産	15,654			
リース資産減価償却累計額	<u>△3,131</u>		<u>12,523</u>	
有形固定資産合計				4,224,032
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権			135	
ロ その他無形固定資産			<u>0</u>	
無形固定資産合計				<u>135</u>
固定資産合計				4,224,167

2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金	9,347	
(2)	未 収 金	276,682	
(3)	貸 倒 引 当 金	△11,640	
(4)	貯 蔵 品	12,344	
	流 動 資 産 合 計		<u>286,733</u>
	資 産 合 計		<u><u>4,510,900</u></u>
	負 債 の 部		
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債	4,866,973	
(2)	リ ー ス 債 務	9,555	
(3)	そ の 他 固 定 負 債	<u>0</u>	
	固 定 負 債 合 計		<u>4,876,528</u>
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債	288,989	
(2)	リ ー ス 債 務	3,111	
(3)	未 払 金	101,662	
(4)	引 当 金	91,591	
(5)	そ の 他 流 動 負 債	<u>8,676</u>	
	流 動 負 債 合 計		<u>494,029</u>
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	3,188,983	
(2)	収 益 化 累 計 額	△521,246	

繰延収益合計			<u>2,667,737</u>
負債合計			8,038,294
	資	本	の
	部		
6 資本金			64,213
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額		<u>5,997</u>	
資本剰余金合計			5,997
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>3,597,604</u>	
利益剰余金合計			<u>△3,597,604</u>
剰余金合計			<u>△3,591,607</u>
資本合計			<u>△3,527,394</u>
負債資本合計			<u><u>4,510,900</u></u>